

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-02
事務事業名	小学校振興事業		
	平成19年度	根拠法令・要綱等	学校教育法第1条、2条、29条ほか
事業開始年度	平成19年度		
大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先	担当課(室) 教育総務課
中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	庶務係長 草加成章
小項目 施策	小・中学校	電話	0869-64-1802

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市立小学校児童
目的 (何のために)	地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かして編成された小学校教育課程の達成のため
行政活動 (どのような方法で)	小学校の教育活動のために使用する電算機借上事業、教材備品整備事業、図書整備事業などの設備・備品整備事業や、通学費補助などの就学奨励事業を実施する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	小学校教育環境の充実

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	児童数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	児童数	人	2,261	2,185	2,129
	図書・教材備品整備事業	千円	10,533	7,588	7,794
	就学援助認定者数	人	271	255	270
	就学援助費	千円	19,246	17,371	15,156
	直接事業費	千円	58,070	69,310	76,237
	事業費	千円	4,195	3,730	2,446
	事業費計		62,265	73,040	78,683
	国県支出金		230	189	149
受 益 者 負 担 債 権	千円	200	200	220	
一 般 財 源		61,835	72,651	78,314	
必要人員	人	0.50	0.45	0.31	
結果指標	結果指標名				
	図書費・教材備品執行額	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	図書費・教材備品執行額	円	4,659	3,473	3,661
	結果指標量	円	-	74.5%	105.4%
	対前年比	%	105.3333	7,588,299	7,794,349
	活動コスト	円	2,261	2,185	2,129
単当たりコスト	円	2,261	2,185	2,129	
結果指標	要保護・準要保護就学援助人数				
	要保護・準要保護就学援助人数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	要保護・準要保護就学援助人数	人	271	255	270
	結果指標量	人	271	255	270
対前年比	%	-	94.1%	105.9%	
活動コスト	円	19,246,192	17,371,382	15,155,863	
単当たりコスト	円	71,019	68,123	56,133	

事業の成果			
成果指標名	小学校児童1人当たりの図書費・教材備品費	式又は説明	小学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費の中で、児童一人当たりの執行額を指標とします。各年度執行額÷小学校児童数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	4,659	3,473	3,661
対前年比		74.54%	105.41%
到達目標値	前年度並み	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	小学校教育課程のもと、社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」をもった児童の育成が必要であり、豊かな人間性を育む読書活動の推進や教科学習充実のため、教材備品の整備を図る必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	厳しい財政状況の中、廃棄及び購入図書の適切な選択や最適な教材の整備を行い、図書費・教材備品の充実に努めるとともに、効率的な予算執行に努める。要保護・準要保護就学援助事業は、規則に照らし、公平適切に執行している。	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
職 場	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	小学校教育の充実振興という目的が達成できているか、毎年算定される指標のほか、その効果についても検証の必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	図書・教材備品の充実のため、各学校への適切な予算配分に努めている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量	図書費・教材備品費	要保護・準要保護児童数
結果指標量	結果指標量	前年度並み	

総合評価		評価区分 <A-E>	B
社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を持った児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、教科学習の充実のため、教材備品の充実を図る必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	図書整備や教材備品整備充実の効果測定の方法を工夫する。	21年度以降	図書整備や教材備品充実の判断の一つの指標となる。